

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月28日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社レックス・ホールディングス
【英訳名】	REX HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者（CEO） 西山 知義
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目8番7号
【電話番号】	(03)5544-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営戦略担当 福井 克明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目8番7号
【電話番号】	(03)5544-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営戦略担当 福井 克明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高(千円)	26,731,201	67,612,735	79,790,408	80,465,680	148,373,104
経常利益(千円)	963,992	1,422,084	1,014,405	4,566,969	6,370,837
中間(当期)純損益(千円)	172,401	351,873	1,330,468	12,230,709	3,077,051
純資産額(千円)	11,335,996	9,292,329	16,528,562	8,993,549	12,471,093
総資産額(千円)	25,871,327	93,177,056	98,770,089	101,274,634	101,796,626
1株当たり純資産額(円)	109,561.47	75,835.32	53,091.89	73,515.75	100,870.25
1株当たり中間(当期)純損益(円)	1,666.28	2,874.79	5,267.70	109,614.57	25,083.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	1,623.69	2,810.70	-	-	24,510.81
自己資本比率(%)	43.8	10.0	13.7	8.9	12.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	266,634	5,881,329	1,677,736	11,246,114	6,088,574
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,504,619	144,866	8,109,819	23,407,647	4,267,276
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	648,375	768,186	1,633,402	23,972,792	1,966,403
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	6,661,976	15,119,056	12,584,252	20,356,935	20,639,463
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	677 [1,785]	1,869 [2,891]	2,095 [4,732]	1,666 [3,151]	1,898 [4,465]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期において、普通株式1株を4株にする株式分割を実施しております。なお、1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 第20期中において、普通株式1株を2株にする株式分割を実施しております。なお、1株当たり中間純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第18期及び第20期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきまして、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高(千円)	16,480,160	9,711,284	2,010,974	31,977,860	10,856,779
経常利益(千円)	554,336	319,146	525,211	2,000,906	387,642
中間(当期)純利益(千円)	24,470	393,375	509,970	101,573	568,424
資本金(千円)	3,561,410	8,780,600	9,066,157	8,759,926	8,970,521
発行済株式総数(株)	103,467	122,927	258,328	122,729	124,029
純資産額(千円)	11,443,314	21,872,468	25,772,667	21,604,481	22,326,650
総資産額(千円)	21,755,702	59,179,290	65,311,485	46,690,702	61,435,559
1株当たり純資産額(円)	110,598.69	178,502.67	100,073.65	176,600.98	180,585.19
1株当たり中間(当期)純利益(円)	236.51	3,213.86	2,004.17	910.33	4,633.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	230.46	3,142.21	1,947.83	888.02	4,527.89
1株当たり中間(年間)配当額(円)	1,250	1,250	625	2,500	2,500
自己資本比率(%)	52.6	37.0	39.5	46.3	36.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	653 [1,157]	78 [4]	55 [6]	686 [2,033]	51 [6]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期において、普通株式1株を4株にする株式分割を実施しております。なお、1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 第20期中において、普通株式1株を2株にする株式分割を実施しております。なお、1株当たり中間純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間における当社グループの主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

1. 直営事業

株式会社ブランドファクトリーは、平成18年2月2日にて、株式会社レインズインターナショナルより一部の外食事業、開発業務全般及び商品開発機能等の営業譲渡を受け、新設いたしました。

2. フランチャイズ事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3. FC店舗工事関係事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

4. FC店舗物流関係事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

5. コンビニエンスストア事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

6. スーパーマーケット事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

7. その他

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ブランドファクトリー	東京都 港区	50,000千円	飲食店舗の直営 及び商品の企画	100.0	事務委託契約 事務所賃貸

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
外食事業		
直営事業	696	(3,934)
フランチャイズ事業部門	123	(2)
F C店舗工事関係事業部門	43	(2)
F C店舗物流関係事業部門	58	(5)
コンビニエンスストア事業	481	(127)
スーパーマーケット事業	526	(647)
その他	168	(15)
合計	2,095	(4,732)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイトおよび常用パート)は、当中間連結会計期間の平均人員(1人1日8時間で換算し算出)を()外数で記載しております。

2. 従業員数が当中間連結会計期間において197名増加しておりますが、その主な要因は業容拡大に伴う中途採用であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)	
	55	(6)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイトおよび常用パート)は、当中間会計期間の平均人員(1人1日8時間で換算し算出)を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

一部の事業所には労働組合が組織されておりますが、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績全般

	当中間実績	前中間実績	増減	
			金額	伸長率
売上高	百万円 79,790	百万円 67,612	百万円 12,177	% 18.0
経常利益	1,014	1,422	407	28.7
中間純損益	1,330	351	1,682	-

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など波乱要因もありましたが、概ね企業収益は回復基調で進みました。しかしながら個人に目を向けますと、年金問題や所得税見直し論議、企業による正社員からパートタイムへの雇用形態のシフト等、個人消費動向にマイナスに働く動きも多く、依然厳しい経営環境で推移しました。

外食・中食・内食各業界におきましては、長引く米国産牛肉の輸入禁止による食材確保の難航及び原価の高騰、若年層の減少傾向による日販の不振、ライフスタイルの多様化による専業主婦の減少等による消費ニーズの変革など、従来の経営スタイルでは解消できない根深い問題が横たわり、各企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状態で推移しました。

このような状況のもと、当グループは「改善」の域ではなく「改革」のレベルで既存業態のブラッシュアップ、新業態開発に臨み、懸命の努力を続けて参りましたが、一部の業態においてはその成果が見られるものの、外食において最も店舗数の多い「炭火焼肉酒家 牛角」が大きく計画を割り込んだことを始め、中食（CVS）事業においても業界全体における想定以上の地盤沈下を吸収しきれず平均日販が計画を下回りました。また、売上計上基準等をより保守的に改定しましたことから、特に加盟店開発営業における実質的な寄与期間が短縮されることとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が79,790百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益が1,014百万円（同28.7%減）、中間純損失が1,330百万円（前年同期は中間純利益351百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

		当中間実績	前中間実績	増減	
				金額	伸長率
外食直営事業	売上高	百万円 17,994	百万円 15,196	百万円 2,798	% 18.4
	営業損益	551	1,157	1,708	147.6
外食フランチャイズ事業	売上高	2,348	2,794	445	16.0
	営業損益	1,018	1,514	496	32.8
F C 店舗工事関係事業	売上高	1,146	1,454	308	21.2
	営業損益	125	147	22	15.3
F C 店舗物流関係事業	売上高	14,699	9,590	5,108	53.3
	営業損益	518	461	57	12.4
コンビニエンス・ストア事業	売上高	24,365	19,719	4,645	23.6
	営業損益	858	439	419	95.4
スーパーマーケット事業	売上高	17,721	16,708	1,012	6.1
	営業損益	465	424	40	9.6
その他	売上高	1,514	2,147	633	29.5
	営業損益	778	238	540	226.7
全社	売上高	-	-	-	-
	営業損益	2,045	2,740	694	-
連結合計	売上高	79,790	67,612	12,177	18.0
	営業損益	1,168	1,643	475	28.9

<外食直営事業>

「炭火焼肉酒家 牛角」事業におきましては、前期末比12店舗増加し直営店85店舗体制となりました。

「しゃぶしゃぶ 温野菜」事業におきましては、前期末比7店舗増加し直営店49店舗体制となりました。

「釜飯と串焼 鳥でん/かまどか」事業におきましては、前期末比2店舗減少し直営店54店舗体制となりました。

「居酒屋 土間土間」事業におきましては、前期末比2店舗増加し直営店53店舗体制となりました。

その他の業態に関する店舗開発といたしましては、「韓国料理 姉妹(チャメ)」2店舗、「餃子の満福飯店」1店舗、「ヤムチャイ」1店舗といった新たな業態を投入し、アンテナショップの合計は33店舗となりました。

シーフードレストラン「レッドロブスター」におきましては、当中間期に2店舗の新規出店により42店舗体制となりました。また、チェーン展開をしない業態として、フレンチレストラン「Fish Bank Tokyo」を筆頭に直営レストラン等8店舗を東京都内で展開しております。

海外では、東京牛角股份有限公司(台湾)におきまして「炭火焼肉酒家 牛角」4店舗、REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD. (米国ハワイ州)におきまして「炭火焼肉酒家 牛角」3店舗、REINS INTERNATIONAL NEWYORK, INC. (米国ニューヨーク州)におきまして「炭火焼肉酒家 牛角」1店舗、REINS INTERNATIONAL CALIFORNIA, Inc. (米国本土)におきましては「炭火焼肉酒家 牛角」3店舗、Reins International Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)におきましては「炭火焼肉酒家 牛角」2店舗を運営いたしており、当グループの当中間連結会計期間末外食直営店舗数は337店舗となっております。

店舗展開は上述のように推移いたしました。運営面では非常に厳しい状態が続いております。特に主力である国内の「炭火焼肉酒家 牛角」においては、販売促進費の多くの割合を同業態に投入し、かつ度重なるメニュー変更等に踏み切ったものの想定どおりの業績回復は得られませんでした。またレッドロブスターを除く他の主力業態においても、前年同期実績を超えるものの計画値には及ばない業績となりました。

上記の結果、当中間連結会計期間における外食直営事業の業績は、売上高については17,994百万円（前年同期比18.4%増）と伸長いたしました。牛角・レッドロブスター等の一部業態で個店の売上減少による採算悪化により営業利益 551百万円（同147.6%減）となりました。

外食直営事業に関しては、各業態ごとのメニュー構成・品質・サービス等あらゆる面において抜本的な改善を図る一方で、資本投下とキャッシュフローの観点から、10月度までに事業構造自体の見直しをかけ、役員人事や企業の再編成なども含め、経営改革に着手する予定であります。

<外食フランチャイズ事業>

加盟開発におきましては、売上計上基準を契約時から出店場所確定時に当期より変更致しました関係で、当中間連結会計期間における加盟金売上は首都圏462百万円、エリア126百万円、ライセンス40百万円の合計628百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

ロイヤリティ収入につきましては、首都圏・エリア合計で当中間連結会計期間に1,622百万円（前年同期比5.3%増）を計上し、重要な収益基盤として成長いたしております。ただ、一方で当期のみならず、次年度以降の収益の源泉となるフランチャイズの新規出店は、当中間連結会計期間に97店の計画に対し42店と大幅に下回りました。これは従来の営業方式（加盟開発を行い加盟金の入金を受け、その後、出店立地を探して工事施工という順序）を、加盟金の売上計上基準が変更になったことに合わせ、先に出店立地候補物件を見つけ、その物件独自に加盟店候補者を募る方式に変えたことで裾野の広い開発ができなかったこと、また過年度までに加盟を済ませながら物件待ち未出店の状態である枠を持つ出店候補者の出店意欲が、本部で把握している以上に衰退していたこと、などが主因として考えられます。今後のフランチャイズ店の出店政策においては、永続的に繁栄できるチェーン展開を可能とするよう直営店での営業を先行させ、営業実績を明らかにした上で営業権等を付与していく方式に変えることで、出店立地の確定にかかるプロセスを短縮し、時間的な猶予を広げることで業容を改善していく方針であります。

上記の結果、当中間連結会計期間における外食フランチャイズ事業の業績は売上高2,348百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益1,018百万円（同32.8%減）となりました。

<FC店舗工事関係事業>

店舗工事におきましては、前期にスタート致しましたリノベーション事業が着実に顧客層を拡大するものの、グループ内の業態（特にフランチャイズ）の出店が遅れたことで、当中間連結会計期間におけるFC工事関係事業の業績は売上高1,146百万円（前年同期比21.2%減）、営業利益125百万円（同15.3%減）となりました。工事件数が減少したこと、及び個々の工事規模が従前に比して少額になった関係で売上高・営業利益ともに伸長はございませんでしたが、コスト改善により採算性は改善して参りました。

<FC店舗物流関係事業>

外食店向け商品物流におきましては、取り扱い商品の幅の拡大と、納入先を自社加盟店からエリア加盟店、他チェーンへと奥行きを深化を推進しましたことにより、当中間連結会計期間におけるFC商品物流関係事業の業績は売上高14,699百万円（前年同期比53.3%増）、営業利益518百万円（同12.4%増）となりました。ただし、当事業におきましてもチェーン内のフランチャイズ出店が遅れたことにより、売上高・営業利益ともに計画値には到達いたしませんでした。また、昨年に「炭火焼肉酒家 牛角」の顧客満足度を向上させる目的で導入に踏み切った国産牛について、味のご評価は高く頂いたものの、同業態に求められる価格帯よりも高いという理由で、お客様からのご支持が頂戴できなかったことにより、国産牛の在庫を相当量保有しております。その後、同業態では豪州産の牛肉にシフトしましたため、国産牛はメインから外れ、フェアや特別メニューでのみの提供となったことから、グループ内での消化が難しくなっております。当然にして、他社への転売を促進しておりますが、そもそも高単価な牛肉であることも含め、原価販売を行ってもなお捌けない量がございます。値引き取引における差損は原価を圧迫し、賞味期限内に転売できなかったものは特別損失に計上されます。以上のことから、当中間連結会計期間におきましては187百万円の特別損失を計上するに至りました。

通期に関しましても継続的に転売を促進して参りますが、現状保有している国産牛に関し全く転売できなかった場合を想定し、保守的に8億円の特別損失を見込みました。従来、物流事業においては、在庫を保有しない仕組みで肉の調達を行っておりますが、国産牛に関しては初めての取引先からの調達でありかつ大量であったことから、在庫を抱える方式で調達いたしました。なお、現在の豪州産牛肉等については在庫を持たずに調達していることから、このような特別損失は今後継続して発生するものではありません。

<コンビニエンス・ストア事業>

店舗開発におきましては、新業態を含め54店舗の出店を行う一方、営業利益率向上のため、業態変更2店舗を含め36店舗を閉店しましたことから、エリアフランチャイズを含めた期末チェーン総店舗数はam/pm1,320店舗、フードスタイル58店舗、新業態4店舗の合計1,382店舗となりました。

商品面におきましては、コアマーケットであるオフィスワーカー向けを中心としたメニュー開発と、冷ケース増設による売場拡大効果により、調理パン・冷ケーキ・デリカテッセンの売上が大幅に伸張しましたものの、店舗平均日販は計画値にいたりませんでした。

店舗運営面では、加盟店とのフォーラムに加え、新たに地域別オーナー会を開催すると共に、全店舗へのパソコン導入による本部と店舗のダイレクトコミュニケーションを実現し、引き続き全店感動を目指した運営を進めております。しかしながら、コンビニエンス・ストアを取り巻く環境は非常に厳しく、当中間連結会計期間における業界平均日販（主要チェーン）は既存店ベースで昨年対比97.4%前後と、当社の期初想定を2ポイントほど下回って推移いたしました。こうした環境の中、比較的健闘したとは言え、当中間連結会計期間における既存店日販は計画（102.0%）を下回り、99.7%となりました。

以上により、フードスタイルを主とした直営店舗の増加もあって、当期売上高は24,365百万円（前年同期比23.6%増）営業利益858百万円（同95.4%増）となりましたが、店舗売上を示すフランチャイズ店舗を含めたチェーン総売上は84,347百万円（同1.8%増）にとどまりました。

<スーパーマーケット事業>

スーパーマーケット事業につきましては、グループ入りした昨年を第2の創業期元年と位置づけ、本年は「飛躍への変革」をテーマに掲げ、1.「人の変革」2.「仕組みの変革」3.「構造の変革」という3つの大きな変革を進める中で、店舗の効率運営をテーマに努力を傾注して参りました。当中間期におきましては、スーパーマーケット3店舗の出店とFC店1店舗の閉店を行い、期末数は直営26店舗、FC8店舗、合計34店舗となりました。

新業態の開発におきましては、お客様の視点に立ち、居心地のよい店内に大切な人に伝えたいストーリー性を持った商品を揃えることで、より自分らしいライフスタイルの実現を可能にする食のセレクトショップという、「食卓提案型ミニスーパー」を目指した開発を進めてまいりました。

新業態店舗で獲得した顧客層につきましては、更に既存業態店舗への誘引を図ることで、的確な顧客ニーズの多様化対応へと繋げていくことを目指しております。

当中間期におきまして、新業態店舗は西麻布1店舗の出店にとどまり、代官山店と合せて2店舗のみと計画比で大きな遅延となっております。

この結果、当中間連結会計期間におけるスーパーマーケット事業の業績は、売上17,721百万円（前年同期比6.1%増）営業利益465百万円（同9.6%増）と何れも計画数値未達となりました。

<その他事業>

その他の事業としましては、食料品販売子会社の株式会社フードレーベルを通じまして販売しております家庭向け商品開発により順調にアイテム数を増やし売上・収益共に貢献していることに加えまして、前期における持株会社への移行に伴い、子会社より得られる配当金が従来の営業外収益から配当金収入として530百万円売上計上となりましたことにより、当中間連結会計期間における当部門の業績は売上高1,514百万円（前年同期比29.5%減）、営業利益778百万円（同226.7%増）となりました。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,677百万円と、前年同期比7,559百万円の増加となりました。

これは、前々期末におきまして連結対象子会社の株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが有する商品買掛債務の支払いを期末日休日の関係で翌期初(=前期初)に行いましたことに対しまして、前期末におきましては期を跨がず前期中に支払いを済ませたため、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・アウトが前年同期比で大幅に減少したことが主な増加要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,109百万円と、前年同期比7,964百万円の増加となりました。

これは前中間連結会計期間におきましては、バランスシートのスリム化の一環として、外食直営店舗設備の一部を流動化(資金化)することで多くの投資資金を賄い、投資キャッシュ・フローを抑制したことにより反動増と、出店を積極的に推進した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,633百万円と、前年同期比2,401百万円の減少となりました。

株式会社成城石井を株式交換による完全子会社化する際、一部株主からの成城石井株式の買取請求に応じたことによる減少と、銀行借入金等の新規実行を前年同期比抑制したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
F C店舗工事関係事業	959,395	78.3	1,013,423	-

(注) 上記以外の事業については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
外食事業		
直営事業(千円)	17,994,826	118.4
フランチャイズ事業(千円)	2,348,664	84.0
F C店舗工事関係事業(千円)	1,146,471	78.8
F C店舗物流関係事業(千円)	14,699,612	153.3
小計(千円)	36,189,575	124.6
コンビニエンスストア事業(千円)	24,365,318	123.6
スーパーマーケット事業(千円)	17,721,140	106.1
その他(千円)	1,514,373	70.5
合計(千円)	79,790,408	118.0

(注) 1. 直営事業とは、直営店舗における飲食事業等であります。

2. フランチャイズ事業とは、フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金及びロイヤリティ(F C店舗の売上高の5%)、P B商品販売事業等であります。

3. F C店舗工事関係事業とは、F C店舗の内装工事及びPOSシステム販売事業等であります。

4. F C店舗物流関係事業とは、F C店舗への食材等販売事業であります。

5. コンビニエンスストア事業とは、コンビニエンスストア直営店舗における小売事業及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ等に関する事業であります。

6. スーパーマーケット事業とは、スーパーマーケット直営店舗における小売事業及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ、F C店舗への食材等の提供に関する事業であります。

7. その他とは、業務代行収入、商品販売、販売手数料、新規事業等であります。

8. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 直営店及び加盟店舗数

直営店及び加盟店の店舗数は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)
外食事業		
直営店(店)	278	337
加盟店(店)	1,123	1,047
小計(店)	1,401	1,384
コンビニエンスストア事業		
直営店(店)	79	145
加盟店(店)	1,261	1,237
小計(店)	1,340	1,382
スーパーマーケット事業		
直営店(店)	23	28
加盟店(店)	9	8
小計(店)	32	36
合計(店)	2,773	2,802

(5)直営店売上

地域	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		
	売上高 (千円)	構成比(%)	店舗数(店)	売上高 (千円)	構成比(%)	店舗数(店)
外食事業						
東京都	7,596,459	50.0	143	8,647,955	48.0	191
神奈川県	2,797,049	18.4	45	2,977,967	16.5	52
埼玉県	2,400,486	15.8	46	3,207,467	17.8	67
千葉県	1,391,901	9.2	26	1,760,683	9.8	46
茨城県	158,045	1.0	2	139,081	0.8	2
栃木県	84,426	0.6	1	77,920	0.4	1
山梨県	88,216	0.6	1	85,735	0.5	1
愛知県	157,858	1.0	2	138,783	0.8	2
福岡県	44,965	0.3	1	56,907	0.3	1
米国	358,559	2.4	6	682,276	3.8	7
台湾	84,978	0.6	4	117,237	0.7	4
シンガポール	33,308	0.2	1	102,815	0.6	2
小計	15,196,251	100.0	278	17,994,826	100.0	376
コンビニエンス ストア事業						
東京都	3,211,580	61.2	50	6,670,332	75.4	94
神奈川県	872,651	16.6	11	582,623	6.6	15
千葉県	237,126	4.5	6	569,798	6.5	14
埼玉県	690,537	13.2	6	583,410	6.6	15
栃木県	75,043	1.4	2	219,717	2.5	5
群馬県	125,732	2.4	3	183,154	2.1	4
山梨県	33,445	0.6	1	24,966	0.3	1
小計	5,246,114	100.0	79	8,834,000	100.0	148
スーパーマーケッ ト事業						
東京都	6,942,108	52.4	9	8,056,114	56.2	12
神奈川県	4,430,117	33.4	8	4,064,843	28.4	8
千葉県	458,979	3.5	1	594,654	4.2	2
埼玉県	649,943	4.9	2	770,517	5.4	2
茨城県	276,838	2.1	1	212,601	1.5	1
栃木県	237,446	1.8	1	154,295	1.1	1
静岡県	-	-	-	148,699	1.0	1
愛知県	259,771	2.0	1	314,286	2.2	1
小計	13,255,204	100.0	23	14,316,009	100.0	28
合計	33,697,569	-	380	41,144,835	-	552

(注) 店舗数は期中閉店店舗数を含めて記載しております。

(6) 国内F C店売上

地区本部名・地域名		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	店舗数 (店)
外食事業							
北海道地区	北海道	1,210,107	2.5	28	926,161	2.0	27
東北地区	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、 山形県、福島県	2,137,780	4.6	58	1,410,367	3.0	46
北関東地区	栃木県、茨城県、群馬県	2,943,055	6.2	76	1,854,037	3.9	53
関東地区	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県	23,581,744	49.6	518	29,872,466	63.1	537
静岡・甲信越地区	新潟県、長野県、山梨県、静岡県	3,017,508	6.3	66	2,363,245	5.0	62
東海・北陸地区	愛知県、三重県、岐阜県、富山県、 石川県、福井県	2,803,374	6.0	77	2,195,267	4.6	62
関西地区	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山県	6,674,776	14.0	171	4,754,553	10.0	134
中国地区	広島県、岡山県、山口県、鳥取県、 島根県	2,242,560	4.7	53	1,790,035	3.8	54
四国地区	愛媛県、徳島県、香川県、高知県	731,159	1.5	18	582,231	1.2	17
北九州地区	福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	1,921,777	4.0	49	1,442,804	3.0	48
南九州地区	大分県、熊本県	278,933	0.6	8	188,512	0.4	7
小計		47,542,778	100.0	1,122	47,379,678	100.0	1,047
コンビニエンスストア事業							
北関東地区	栃木県、茨城県、群馬県	2,125,008	2.2	45	1,848,659	1.9	41
関東地区	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県	75,565,718	76.5	932	73,377,194	76.0	943
静岡・甲信越地区	山梨県	300,599	0.3	5	287,147	0.3	5
東海・北陸地区	三重県	1,352,018	1.3	20	1,249,096	1.3	18
関西地区	京都府、大阪府、兵庫県、奈良県	11,632,240	11.8	159	10,831,826	11.2	155
中国地区	広島県、岡山県、山口県、鳥取県、 島根県	-	-	-	55,056	0.1	4
北九州地区	福岡県、佐賀県、長崎県	5,830,720	5.9	72	6,493,404	6.7	77
南九州地区	大分県、熊本県	2,000,524	2.0	28	2,432,240	2.5	31
小計		98,806,830	100.0	1,261	96,574,622	100.0	1,274
スーパーマーケット事業							
関東地区	東京都、神奈川県	702,993	31.3	2	495,125	30.2	3
東海・北陸地区	愛知県	-	-	-	198,363	12.1	1
関西地区	大阪府	1,540,591	68.7	7	947,457	57.7	5
小計		2,243,585	100.0	9	1,640,945	100.0	9
合計		148,593,193	-	2,392	145,595,245	-	2,330

(注) 店舗数は期中閉店店舗数を含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

平成17年12月13日開催の取締役会において、平成18年2月21日を効力発生日として、首都圏と関西を中心に高級スーパーマーケット事業を展開する株式会社成城石井を、株式交換により完全子会社化することを決定し、実行いたしました。

同社は平成16年10月に創業者一族からの株式譲渡により、当社が経営権を取得し連結子会社化したものであります。

現在当社グループでは、外食事業に続き小売事業においてもコンビニエンス・ストア（CVS）多業態戦略を基軸とした中長期の成長戦略を描いており、従来的高级スーパーマーケット事業に加え同社のブランド力を活かした高級コンビニエンス・ストアとして成城マーケットを展開する予定であります。

そのような背景から、同社は今後のグループ成長戦略において極めて重要な位置づけとなり、グループ経営の機動性、親和性などを高めることが、中期経営計画の実現に大きく寄与するものと判断いたしました。

(1) 株式交換の条件等

株式交換の日程

平成17年12月13日 株式交換契約書の承認取締役会

平成17年12月13日 株式交換契約書の締結

平成18年2月21日 株式交換日・株券交付日

(注) 株式会社レックス・ホールディングスは簡易株式交換のため、株式交換契約書の承認株主総会は行っておりません。

株式交換比率

1. 株式の割当比率

株式会社レックス・ホールディングス(完全親会社) 1

株式会社成城石井 (完全子会社) 0.0056

株式会社成城石井株式1株につき、株式会社レックス・ホールディングス株式0.0056株を割当交付することといたしました。ただし、株式会社レックス・ホールディングスが保有する株式会社成城石井の普通株式3,892,259株については、割当交付を行いません。なお、交換比率は平成18年2月20日に実行した株式会社レックス・ホールディングスの株式分割の効力発生日後の発行済株式総数を前提としたものです。

2. 株式の交換比率の算定根拠

株式会社レックス・ホールディングスは日興コーディアル証券株式会社に、株式会社成城石井は朝日ビジネスソリューション株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社間で協議し、決定しました。

3. 第三者機関による算定結果算定方法及び算定根拠

日興コーディアル証券株式会社は株式会社レックス・ホールディングスについて、市場株価方式による分析を行い、株式会社成城石井について、DCF方式及び修正簿価純資産方式による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式会社レックス・ホールディングス及び株式会社成城石井の株式交換比率を算定いたしました。

4. 株式交換により割当交付する株式数

株式会社レックス・ホールディングスは株式交換に際し、普通株式9,282.77株を発行し、株式会社レックス・ホールディングスを除く株式会社成城石井の株主に割当てました。

5. 交付株式に対する配当起算日

平成18年1月1日

株式交換交付金

該当事項はありません。

(2) 株式交換の当事会社の概要

商号

株式会社 成城石井

事業内容

食料品専門スーパーマーケット、輸入、卸販売、スーパーマーケット事業ソフトの販売・指導

規模（平成17年12月期）

売上高 35,493百万円

経常利益 1,140百万円

総資産 16,277百万円

純資産 10,620百万円

資本金 340百万円

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画したものの以外の重要な設備の新設及び除却については、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
㈱レックス・ホールディングス	本社事務所 (東京都)	全社管理業務	事務用備品 その他	86,625	-	12,179	98,804	55

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
㈱エーエム・ピー エム・ジャパン	コンビニエンス ストア (東京都)	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	27,574	-	28,438	56,013	17

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
㈱レイズインター ナショナル	牛角業態 (東京都他)	直営事業	店舗設備	52,715	-	1,051	53,766	-
同上	温野菜業態 (東京都他)	直営事業	店舗設備	52,622	270	-	52,893	-
同上	鳥でん (かまどか)業態 (東京都他)	直営事業	店舗設備	49,399	-	202	49,601	-
同上	土間土間業態 (東京都他)	直営事業	店舗設備	235,288	1,260	319	236,868	-
同上	その他業態 (東京都他)	直営事業	店舗設備	390,549	3,101	4,580	398,230	-

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

除却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
㈱成城石井	スーパーマーケット (東京都他)	スーパーマ ーケット事業	店舗設備	12,682	-	11,526	24,208	-

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却については完了したものは、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	取得価額				完成後の 増加能力 (席)
				建物 (千円)	構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)レイズインターナショナル	牛角業態 (東京都他)	外食事業	店舗設備	128,615	-	19,013	147,629	1,035
同上	温野菜業態 (東京都他)	外食事業	店舗設備	195,855	1,720	1,197	198,774	746
同上	鳥でん (かまどか)業態 (東京都他)	外食事業	店舗設備	112,745	-	5,918	118,664	440
同上	土間土間業態 (東京都他)	外食事業	店舗設備	64,276	-	679	64,956	172
同上	レッドロブスター 業態 (東京都他)	外食事業	店舗設備	101,282	906	959	103,148	219
同上	その他業態 (東京都他)	外食事業	店舗設備	196,629	-	1,772	198,401	432
(株)ブランドファクトリー	アートフード業態 (東京都他)	外食事業	店舗設備	112,857	3,072	4,000	119,930	69
(株)テンポリノベーション	- (東京都他)	FC店舗工事 関係事業	賃貸 店舗設備	839,769	-	52,589	892,358	-
(株)イーエム・ピー エム・ジャパン	コンビニエンス ストア (東京都他)	コンビニエンス ストア事業	店舗設備	1,060,053	15,466	399,451	1,474,971	-
(株)成城石井	スーパーマーケット (東京都他)	スーパーマー ケット事業	店舗設備	188,755	-	132,295	321,050	-

(注) 金額は取得価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

除却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)イーエム・ピー エム・ジャパン	コンビニエンス ストア (東京都他)	コンビニエンス ストア事業	店舗設備	95,972	1,472	26,083	123,527	-

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

新設

特記すべき事項はございません。

改修

会社名	業態名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(席)
					総額(千円)	リース額(千円)		着手	完了	
(株)レイズインターナショナル	牛角業態	東京都他	外食事業	店舗設備	20,000	-	自己資金及び借入金等	平成18年10月	平成18年10月	-
同上	温野菜業態	東京都他	外食事業	店舗設備	22,000	-	自己資金及び借入金等	平成18年7月	平成18年10月	-
同上	鳥でん(かまどか)業態	東京都他	外食事業	店舗設備	40,000	-	自己資金及び借入金等	平成18年7月	平成18年12月	-
同上	土間土間業態	東京都他	外食事業	店舗設備	20,000	-	自己資金及び借入金等	平成18年9月	平成18年11月	-
同上	レッドロブスター業態	東京都他	外食事業	店舗設備	467,500	-	自己資金及び借入金等	平成18年7月	平成20年12月	-

除却

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価格(千円)	除却予定時期
(株)レイズインターナショナル	牛角業態	東京都他	直営事業	店舗設備	7,709	平成19年6月
同上	レッドロブスター業態	東京都他	直営事業	店舗設備	38,700	平成18年7月～平成20年12月

売却

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価格(千円)	除却予定時期
(株)レイズインターナショナル	牛角業態	東京都他	直営事業	店舗設備	24,700	平成18年9月～平成19年1月
同上	温野菜業態	東京都他	直営事業	店舗設備	45,414	平成18年8月
同上	鳥でん(かまどか)業態	東京都他	直営事業	店舗設備	22,086	平成18年10月～平成18年12月
同上	土間土間業態	東京都他	直営事業	店舗設備	54,200	平成18年10月～平成18年12月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	258,328	258,328	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	258,328	258,328	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年9月1日以降提出日までの新株予約権(新株引受権を含む。)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(イ)旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成11年12月15日 臨時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株引受権の数(個)	-	-
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株引受権の目的となる株式の数(株)	468	468
新株引受権の行使時の払込金額(円)	7,716	7,716
新株引受権の行使期間	自 平成13年1月1日 至 平成21年12月14日	同左
新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,716 資本組入額 3,858	発行価格 7,716 資本組入額 3,858
新株引受権の行使の条件	・権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の条件は当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株引受権の譲渡等に関する事項	・第三者への譲渡、質権その他の処分をすることができない。 ・権利付与対象者が死亡した場合には、相続人の権利行使を可能とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成13年3月23日定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株引受権の数(個)	-	-
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株引受権の目的となる株式の数(株)	3,696	3,428
新株引受権の行使時の払込金額(円)	146,133	146,133
新株引受権の行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月22日	同左
新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 146,133 資本組入額 146,133	発行価格 146,133 資本組入額 146,133
新株引受権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の条件は当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。 	同左
新株引受権の譲渡等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の譲渡、質入れその他の処分認めない。 ・権利付与対象者が死亡した場合には、1年以内に限り、相続人の権利行使を可能とする。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(ロ)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	267	267
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,136	2,136
新株予約権の行使時の払込金額(円)	94,429	94,429
新株予約権の行使期間	自平成17年6月1日 至平成20年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 94,429 資本組入額 47,215	発行価格 94,429 資本組入額 47,215
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時においても当社または当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・質入れその他一切の処分は認められないものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合には、死亡日から1年以内限り、相続人の権利行使を可能とする。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成16年3月26日定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,131	2,043
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,262	4,086
新株予約権の行使時の払込金額(円)	295,752	295,752
新株予約権の行使期間	自平成18年6月1日 至平成23年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 295,752 資本組入額 147,876	発行価格 295,752 資本組入額 147,876
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の質入れその他一切の処分は認めない。 ・新株予約権者が死亡した場合には、死亡日から1年以内限り、相続人の権利行使を可能とする。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成17年3月29日定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,986	1,946
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,972	3,892
新株予約権の行使時の払込金額(円)	283,000	283,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月1日 至 平成23年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 283,000 資本組入額 141,500	発行価格 283,000 資本組入額 141,500
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の質入れその他一切の処分は認めない。 ・新株予約権者が死亡した場合には、死亡日から1年以内限り、相続人の権利行使を可能とする。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成18年3月29日定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	4,590	4,590
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,590	4,590
新株予約権の行使時の払込金額(円)	442,241	442,241
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成28年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 442,241 資本組入額 221,121	発行価格 442,241 資本組入額 221,121
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の質入れその他一切の処分は認めない。 ・新株予約権者が死亡した場合には、死亡日から1年以内限り、相続人の権利行使を可能とする。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年2月20日 (注)1	124,029	248,058	-	8,970,521	-	9,064,413
平成18年2月21日 (注)2	9,282.77	257,340.77	-	8,970,521	3,116,090	12,180,504
平成18年5月1日 (注)3	0.77	257,340	-	8,970,521	-	12,180,504
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日 (注)4	988	258,328	95,635	9,066,157	21,984	12,202,489

- (注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります
 2. 株式交換に伴う株式発行による増加であります。
 3. 自己株式の消却による減少であります。
 4. ストックオプションの行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社エタニティー インターナショナル	東京都目黒区自由が丘1丁目24-22	43,104	16.68
西山 知義	東京都目黒区	33,408	12.93
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,741	6.86
ステートストリートバン クアンドトラストカンパ ニー (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,186	4.33
ビービーエイチフォー ィデリティージャパンス モールカンパニーファン ド (常任代理人 株式会社 東京三菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ 業務部)	8,073	3.12
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,556	2.92
ザバンクオブニューヨー クノントリーティージャ スティアカアカウント(常 任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ 業務部)	6,131	2.37
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管 理部内	5,832	2.25
ジェーピーエムシービー オムニバスユーエスペ ンションティージャ スデック380052 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,458	2.11
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	5,347	2.06
計	-	143,836	55.67

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 791	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株 257,537	257,537	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	258,328	-	-
総株主の議決権	-	257,537	-

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社レックス・ホールディングス	東京都港区六本木一丁目8番7号	791	-	791	0.30
計	-	791	-	791	0.30

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	568,000	467,000	454,000	443,000	405,000	380,000
最低(円)	412,000	408,000	386,000	374,000	360,000	284,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長兼最高財務責任者(CFO)	常務取締役	管理本部長	山田泰則	平成18年9月1日
取締役	経営戦略担当	常務取締役	最高財務責任者(CFO)	福井克明	平成18年9月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、優成監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	15,270,068		12,347,764		20,790,475	
2. 受取手形及び売掛金		5,588,017		10,091,172		10,198,604	
3. 完成工事未収入金		1,043,926		271,810		1,032,630	
4. 有価証券		-		387,500		-	
5. たな卸資産		4,975,575		6,915,020		5,590,826	
6. 加盟店貸勘定		2,657,622		3,349,379		3,710,189	
7. 未収入金		8,194,448		9,728,049		10,697,220	
8. 繰延税金資産		403,276		1,431,709		596,041	
9. その他		4,535,378		4,402,464		4,067,663	
貸倒引当金		182,115		414,612		362,197	
流動資産合計		42,486,199	45.6	48,510,259	49.1	56,321,454	55.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		26,927,522		19,619,570		18,493,774	
減価償却累計額		7,875,132		5,424,541		5,347,357	
(2) 器具及び備品		13,468,184		6,843,315		5,930,770	
減価償却累計額		8,509,079		3,364,530		2,887,995	
(3) 土地				79,520		79,520	
(4) その他				149,704		202,491	
有形固定資産合計		24,240,719	26.0	18,976,289	19.2	16,471,203	16.2
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		296,983		685,915		215,449	
(2) その他		1,044,464		1,161,475		1,159,948	
無形固定資産合計		1,341,448	1.4	1,847,391	1.9	1,375,398	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	1,684,816		2,339,095		2,025,985	
(2) 敷金・保証金		19,245,823		21,971,274		20,168,006	
(3) 繰延税金資産		363,635		280,675		243,793	
(4) その他		6,334,177		7,850,020		7,712,615	
貸倒引当金		2,519,765		3,004,916		2,521,830	
投資その他の資産合計		25,108,688	27.0	29,436,148	29.8	27,628,570	27.1
固定資産合計		50,690,856	54.4	50,259,829	50.9	45,475,172	44.7
資産合計		93,177,056	100.0	98,770,089	100.0	101,796,626	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		20,080,808		21,799,957		21,708,839	
2. 工事未払金		860,863		1,220,804		1,524,232	
3. 短期借入金	2	200,000		200,000		315,760	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	1	5,120,500		7,966,625		6,694,664	
5. 一年以内償還予定 社債		-		460,000		400,000	
6. 未払金		5,070,433		6,497,198		5,354,544	
7. 未払法人税等		904,016		298,214		1,771,695	
8. 預り金		4,692,604		4,106,485		4,821,861	
9. 賞与引当金		400,615		164,564		149,628	
10. 閉店損失引当金		525,394		31,651		117,996	
11. その他		3,954,350		3,603,892		3,933,873	
流動負債合計		41,809,586	44.9	46,349,394	46.9	46,793,097	46.0
固定負債							
1. 社債		-		4,340,000		1,600,000	
2. 長期借入金	1	31,896,625		25,780,000		29,712,646	
3. 退職給付引当金		131,094		182,217		162,839	
4. 役員退職慰労引当 金		19,350		2,690		19,350	
5. その他		4,291,882		5,587,224		4,802,065	
固定負債合計		36,338,952	39.0	35,892,132	36.4	36,296,901	35.6
負債合計		78,148,539	83.9	82,241,526	83.3	83,089,999	81.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,736,187	6.1	-	-	6,235,533	6.1
(資本の部)							
資本金		8,780,600	9.4	-	-	8,970,521	8.8
資本剰余金		9,001,335	9.7	-	-	9,064,413	9.0
利益剰余金		8,375,470	9.0	-	-	5,803,460	5.7
その他有価証券評価 差額金		72,439	0.1	-	-	330,191	0.3
為替換算調整勘定		18,066	0.0	-	-	77,935	0.1
自己株式		168,508	0.2	-	-	168,508	0.2
資本合計		9,292,329	10.0	-	-	12,471,093	12.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		93,177,056	100.0	-	-	101,796,626	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	9,066,157	9.2	-	-
2. 資本剰余金		-	-	12,844,443	13.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	7,288,472	7.4	-	-
4. 自己株式		-	-	1,222,790	1.2	-	-
株主資本合計		-	-	13,399,338	13.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	39,713	0.0	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	73,842	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	113,556	0.1	-	-
少数株主持分		-	-	3,015,668	3.0	-	-
純資産合計		-	-	16,528,562	16.7	-	-
負債純資産合計		-	-	98,770,089	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			67,612,735	100.0		79,790,408	100.0		148,373,104	100.0
売上原価			35,535,980	52.6		42,459,790	53.2		78,984,050	53.2
売上総利益			32,076,754	47.4		37,330,617	46.8		69,389,054	46.8
販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		973,344			567,884			764,004		
2. 役員報酬		214,503			260,201			448,277		
3. 給料手当		7,405,481			8,726,355			15,736,237		
4. 退職給付費用		40,639			42,000			92,599		
5. 賞与		491,956			343,575			812,824		
6. 賞与引当金繰入額		241,430			308,444			374,842		
7. 法定福利費		601,332			637,507			1,208,115		
8. 福利厚生費		207,979			215,289			405,807		
9. 支払手数料		1,986,809			2,688,936			2,971,742		
10. 地代家賃		7,129,893			8,332,019			14,495,771		
11. 減価償却費		1,816,456			1,552,220			3,516,664		
12. リース料		3,681,328			4,305,005			7,734,223		
13. 水道光熱費		900,663			1,094,040			1,992,122		
14. 消耗品費		570,345			648,861			888,446		
15. 衛生費		302,518			117,210			718,073		
16. 貸倒引当金繰入額		117,440			344,442			368,676		
17. 連結調整勘定償却額		81,756			120,963			163,291		
18. その他		3,668,945	30,432,828	45.0	5,857,167	36,162,125	45.3	10,117,020	62,808,740	42.3
営業利益			1,643,925	2.4		1,168,491	1.5		6,580,313	4.4
営業外収益										
1. 受取利息		49,620			62,582			111,809		
2. 受取配当金		12,011			8,003			18,384		
3. 賃貸不動産収入		203,723			244,248			422,685		
4. 為替差益		11,701			4,048			50,733		
5. その他		229,665	506,722	0.8	364,291	683,174	0.9	562,559	1,166,172	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		362,541			356,052			733,497		
2. 賃貸不動産家賃		215,362			263,206			421,454		
3. 支払金融手数料		-			137,727			43,256		
4. その他		150,660	728,564	1.1	80,273	837,259	1.1	177,440	1,375,648	0.9
経常利益			1,422,084	2.1		1,014,405	1.3		6,370,837	4.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)		金額(千円)		百分比 (%)	
特別利益									
1. 固定資産売却益	1	15,792			-		124,014		
2. 投資有価証券売却 益		-			182,638		156,712		
3. 貸倒引当金戻入益		16,413			5,146		-		
4. 受取補償金		168,360			-		168,360		
5. 営業権譲渡収入		58,000			-		58,000		
6. 過年度割戻金		179,698			-		179,698		
7. 受取立退料		-			62,133		71,835		
8. 債権買取益		-			40,057		-		
9. その他		19,644	457,909	0.7	89,963	379,938	341,972	1,100,594	0.7
特別損失									
1. 固定資産除却損	2	286,221			151,332		288,086		
2. 固定資産売却損	3	22,918			9,776		103,170		
3. 加盟契約解除損		32,400			358,166		78,019		
4. 店舗閉店損		204,158			-		425,908		
5. 減損損失	4	-			485,252		-		
6. 長期前払費用一括 償却		-			1,704,444		-		
7. その他		20,524	566,223	0.8	681,042	3,390,015	595,342	1,490,526	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失 ()			1,313,769	2.0		1,995,670		5,980,905	4.0
法人税、住民税及 び事業税		858,537			666,372		2,414,144		
法人税等調整額	5	-	858,537	1.3	-	666,372	154,198	2,259,946	1.5
少数株主利益			103,358	0.2		1,170		643,907	0.4
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()			351,873	0.5		1,330,468		3,077,051	2.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,994,983		8,994,983
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の 発行		6,352		-	
2. 新株予約権の行使 による増加		-	6,352	69,430	69,430
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,001,335		9,064,413
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,574,426		8,574,426
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		351,873	351,873	3,077,051	3,077,051
利益剰余金減少高					
1. 配当金		152,918	152,918	306,085	306,085
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,375,470		5,803,460

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 （千円）	8,970,521	9,064,413	5,803,460	168,508	12,062,966
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	95,635	21,984	-	-	117,620
剰余金の配当	-	-	154,543	-	154,543
株式交換による増加	-	3,758,045	-	-	3,758,045
中間純利益	-	-	1,330,468	-	1,330,468
自己株式の取得	-	-	-	1,054,282	1,054,282
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	95,635	3,780,030	1,485,012	1,054,282	1,336,371
平成18年6月30日 残高 （千円）	9,066,157	12,844,443	7,288,472	1,222,790	13,399,338

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 （千円）	330,191	77,935	408,127	6,235,533	18,706,627
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	117,620
剰余金の配当	-	-	-	-	154,543
株式交換による増加	-	-	-	-	3,758,045
中間純利益	-	-	-	-	1,330,468
自己株式の取得	-	-	-	-	1,054,282
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）	290,477	4,093	294,570	3,219,865	3,514,435
中間連結会計期間中の変動額合 計 （千円）	290,477	4,093	294,570	3,219,865	2,178,064
平成18年6月30日 残高 （千円）	39,713	73,842	113,556	3,015,668	16,528,562

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益又は中間純損 失()		1,313,769	1,995,670	5,980,905
減価償却費		1,983,898	1,699,020	3,516,664
連結調整勘定償却額		81,756	120,963	163,291
貸倒引当金の増加額又は 減少額()		26,161	535,500	157,231
賞与引当金の増加額又は 減少額()		15,730	14,935	234,311
役員退職慰労引当金の減 少額		700	16,660	700
閉店損失引当金の減少額		647,800	86,345	-
退職給付引当金の増加額		19,947	19,377	51,693
受取利息及び受取配当金		61,631	70,585	130,194
支払利息		362,541	356,052	733,497
投資有価証券売却益		-	182,638	156,712
有形固定資産売却益		15,792	-	124,014
有形固定資産売却損		22,918	9,776	103,170
有形固定資産除却損		286,221	151,332	288,086
減損損失		-	485,252	-
長期前払費用一括償却		-	1,704,444	-
為替差益		11,701	4,048	5,147
売上債権の増減額 (は増加)		1,074,238	868,251	3,678,493
たな卸資産の増加額		378,762	1,324,194	1,381,569
仕入債務の減少額		10,266,338	271,626	7,437,293
その他流動資産の増減額 (は増加)		607,571	334,801	3,352,900
未払金の増減額 (は減少)		405,459	1,142,654	3,251,866
その他の流動負債の増加 額(は減少)		1,396,127	329,981	620,341
その他		76,655	918,858	1,864,222
小計		4,572,970	4,079,471	3,498,809

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		59,891	70,268	130,194
利息の支払額		344,242	332,107	684,719
リース解約損の支払額		-	70,395	48,890
法人税等の支払額		1,024,008	2,069,500	1,986,349
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		5,881,329	1,677,736	6,088,574

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		-	-	151,012
定期預金の払戻による収 入		-	-	151,011
有形固定資産の取得によ る支出		1,255,682	4,682,975	3,923,866
有形固定資産の売却によ る収入		2,753,487	1,393,612	11,569,517
投資有価証券の取得によ る支出		73,500	1,753,000	294,254
投資有価証券の売却によ る収入		-	1,058,548	447,063
貸付による支出		559,018	58,463	652,467
貸付金の回収による収入		431,741	23,928	458,091
ソフトウェアの取得によ る支出		241,691	163,660	507,261
長期前払費用の取得によ る支出		265,021	1,739,603	1,845,331
敷金・保証金の取得によ る支出		2,880,916	3,257,551	944,103
敷金・保証金の返還によ る収入		2,001,991	1,421,039	206,860
連結の範囲の変更を伴う 子会社出資金の売却によ る収入		-	-	222,044
その他		56,257	351,694	469,016
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		144,866	8,109,819	4,267,276

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少額		8,285,672	115,760	8,079,912
割賦購入未払金の返済に よる支出		1,048,310	474,565	1,922,755
長期借入れによる収入		14,000,000	-	20,756,210
長期借入金の返済による 支出		3,732,412	2,660,686	11,098,436
社債の発行による収入		-	2,970,020	1,992,750
社債の償還による支出		-	200,000	-
株式の発行による収入		27,025	117,620	280,025
少数株主からの払込によ る収入		-	-	13,227
自己株式(端株買取を含 む)の取得に伴う支出		-	1,054,282	-
配当金の支払額		157,791	154,543	305,305
少数株主への配当金の支 払額		34,652	49,729	34,652
その他		-	11,476	365,252
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		768,186	1,633,402	1,966,403
現金及び現金同等物に 係る換算差額		20,131	10,274	137,423
現金及び現金同等物の 増減額		5,237,878	8,055,210	282,528
現金及び現金同等物の 期首残高		20,356,935	20,639,463	20,356,935
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	15,119,056	12,584,252	20,639,463

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名 株式会社 レインズインターナショナル 株式会社 フードレーベル REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD. 東京牛角股份有限公司 REINS INTERNATIONAL CALIFORNIA, INC. 株式会社 コスト・イズ 株式会社 エーエム・ピーエム・ジャパン 株式会社 成城石井 REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD 株式会社 テンポリノベーション その他連結子会社 5社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたレッドロブスタージャパン株式会社は、連結子会社である株式会社アートフードインターナショナル(現株式会社レインズインターナショナル)と合併したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社 デリスカンパニー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名 株式会社 レインズインターナショナル 株式会社 フードレーベル REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD. 東京牛角股份有限公司 REINS INTERNATIONAL CALIFORNIA, INC. 株式会社 コスト・イズ 株式会社 エーエム・ピーエム・ジャパン 株式会社 成城石井 REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD 株式会社 テンポリノベーション 株式会社 ブランドファクトリー REINS INTERNATIONAL NEWYORK, INC. その他連結子会社 4社 なお、株式会社ブランドファクトリー及び REINS INTERNATIONAL NEWYORK, INC.については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 有限会社ウィックについては保有持分を売却したことにより、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたレッドロブスタージャパン株式会社は、連結子会社である株式会社アートフードインターナショナル(現株式会社レインズインターナショナル)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社 デリスカンパニー他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 株式会社 デリスカンパニー 株式会社 白金エージェンツ 株式会社 東京エーアンドピーエム 株式会社 コランダム</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 株式会社 デリスカンパニー 株式会社 白金エージェンツ 株式会社 東京エーアンドピーエム 株式会社 コランダム</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.、 東京牛角股份有限公司、 REINS INTERNATIONAL CALIFORNIA, INC.、 REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD. の中間決算日は、4月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.、 東京牛角股份有限公司、 REINS INTERNATIONAL CALIFORNIA, INC.、 REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD. REINS INTERNATIONAL NEWYORK, INC. の中間決算日は、4月30日であります。</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社のうち REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.、 東京牛角股份有限公司、 REINS INTERNATIONAL CALIFORNIA, INC.、 REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD. の決算日は、平成17年10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成17年11月1日から連結決算日平成17年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>ハ) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>ニ) たな卸資産 商品 外食事業 最終仕入原価法 コンビニエンスストア事業 売価還元法による原価法 スーパーマーケット事業 最終仕入原価法 ただし酒類は移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 原材料 倉庫 個別法による原価法 店舗 最終仕入原価法 未着品 個別法による原価法</p> <p>イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 ただし、連結子会社の一部においては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 2～15年</p> <p>ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ハ) デリバティブ 同左</p> <p>ニ) たな卸資産 商品 外食事業およびスーパーマーケット事業(ただし、酒類を除く)は最終仕入原価法、スーパーマーケット事業における酒類は移動平均原価法による原価法、コンビニエンスストア事業は売価還元法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法 原材料 倉庫 同左 店舗 同左 未着品 同左</p> <p>イ) 有形固定資産 同左</p> <p>ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>ハ) デリバティブ 同左</p> <p>ニ) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法 原材料 倉庫 同左 店舗 同左 未着品 同左</p> <p>イ) 有形固定資産 同左</p> <p>ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ハ) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>八) 退職給付引当金 当社の連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ) 閉店損失引当金 国内連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる不動産賃借中途解約金、原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八) 退職給付引当金 同左</p> <p>二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ) 閉店損失引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>八) 退職給付引当金 当社の連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ) 閉店損失引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p> a . ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建 買入債務及び外貨建予定 取引</p> <p> b . ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p> a . ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p> b . ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p> a . ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p> b . ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ) 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>同左</p>	<p>イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が485,252千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は13,512,894千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(FC加盟金の売上処理について)</p> <p>従来、加盟店から収受するFC加盟金の売上計上基準については、加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上計上する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間から、加盟金の入金及び出店場所を確認できた加盟契約について売上計上する方法に変更しました。</p> <p>これは、近年の景気低迷の影響から加盟契約後、早期の出店に至らない加盟店が発生し、加盟金の返金や加盟権買取が発生していることから、売上認識をより客観的・保守的に行うためであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ31,000千円減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(店舗売却益の計上方法について)</p> <p>従来、店舗売却益については、特別利益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間よりFC加盟店の出店促進等を目的として店舗売買事業を積極的な営業施策として位置づけることとなったため、店舗売買事業に係わる収益を「売上高」に含めて計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ914,364千円増加しておりますが、税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間連結会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」は445,221千円であります。</p> <p>「預り金」は、前中間連結会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「預り金」は303,731千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「支払金融手数料」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「支払金融手数料」の金額は16,208千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が273,188千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																														
<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>244,128千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年以内に返済予定の長期借入金224,128千円、長期借入金170,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	150,000千円	投資有価証券	244,128千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,800,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>298,988千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年以内に返済予定の長期借入金90,000千円、長期借入金80,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,450,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	150,000千円	投資有価証券	298,988千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,450,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,450,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>313,945千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年以内に返済予定の長期借入金190,000千円、長期借入金100,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,100,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	150,000千円	投資有価証券	313,945千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,100,000千円
現金及び預金	150,000千円																															
投資有価証券	244,128千円																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,800,000千円																															
借入実行残高	- 千円																															
差引額	2,800,000千円																															
現金及び預金	150,000千円																															
投資有価証券	298,988千円																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,450,000千円																															
借入実行残高	- 千円																															
差引額	2,450,000千円																															
現金及び預金	150,000千円																															
投資有価証券	313,945千円																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,100,000千円																															
借入実行残高	- 千円																															
差引額	3,100,000千円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>その他 15,792千円</p> <p>計 15,792千円</p>	<p>1</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 99,820千円</p> <p>器具及び備品 24,125</p> <p>その他 68</p> <p>計 124,014千円</p>																																
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 104,451千円</p> <p>器具及び備品 14,703</p> <p>解体費用 123,648</p> <p>その他 43,417</p> <p>計 286,221千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 57,920千円</p> <p>器具及び備品 30,603</p> <p>解体費用 34,327</p> <p>その他 28,481</p> <p>計 151,332千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 231,883千円</p> <p>器具及び備品 56,043</p> <p>解体費用 159</p> <p>計 288,086千円</p>																																
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 21,329千円</p> <p>器具及び備品 1,588</p> <p>計 22,918千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 9,563千円</p> <p>器具及び備品 10</p> <p>その他 203</p> <p>計 9,776千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 83,043千円</p> <p>器具及び備品 20,070</p> <p>解体費用 57</p> <p>計 103,170千円</p>																																
<p>4</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 器具及び備品 リース資産</td> <td style="text-align: center;">307,728</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: center;">74,011</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県</td> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: center;">40,034</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: center;">8,344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: center;">35,307</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県</td> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: center;">19,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">485,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などを受けた上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失485,252千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物157,099千円、構築物6,003千円、器具及び備品36,502千円、リース資産259,716千円及びその他25,930千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額(零として算定しております)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	店舗	建物 構築物 器具及び備品 リース資産	307,728	埼玉県	同上	同上	74,011	栃木県	同上	同上	40,034	千葉県	同上	同上	8,344	神奈川県	同上	同上	35,307	群馬県	同上	同上	19,826	合計			485,252	<p>4</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
東京都	店舗	建物 構築物 器具及び備品 リース資産	307,728																															
埼玉県	同上	同上	74,011																															
栃木県	同上	同上	40,034																															
千葉県	同上	同上	8,344																															
神奈川県	同上	同上	35,307																															
群馬県	同上	同上	19,826																															
合計			485,252																															
<p>5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5</p>																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	124,029	134,299	-	258,328
合計	124,029	134,299	-	258,328
自己株式				
普通株式（注）2	394	3,415	-	3,809
合計	394	3,415	-	3,809

（注）1．普通株式の発行済株式総数の増加134,299株は、株式分割による増加124,029株、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行988株、株式交換に伴う新株の発行9,282株であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加3,415株は、株式分割による増加394株、端株の買取りによる増加3株、連結子会社（完全子会社）が株式交換に伴い取得した自己株式（当社株式）3,018株であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	154,543	1,250	平成17年12月31日	平成18年3月30日

（2）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 取締役会	普通株式	160,960	利益剰余金	625	平成18年6月30日	平成18年9月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金 15,270,068千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 151,011千円 現金及び現金同等物 <u>15,119,056千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金 12,347,764千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 151,012千円 有価証券(MMF) 387,500千円 現金及び現金同等物 <u>12,584,252千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金 20,790,475千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 151,012千円 現金及び現金同等物 <u>20,639,463千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																	
<p>1.借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,453,192</td> <td>20,311</td> <td>2,432,881</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>27,328,258</td> <td>12,716,523</td> <td>14,611,735</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,783,337</td> <td>4,817,467</td> <td>4,965,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,564,789</td> <td>17,554,302</td> <td>22,010,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	2,453,192	20,311	2,432,881	器具及び備品	27,328,258	12,716,523	14,611,735	その他	9,783,337	4,817,467	4,965,870	合計	39,564,789	17,554,302	22,010,486	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,703,286</td> <td>652,169</td> <td>206,035</td> <td>11,845,081</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>32,594,981</td> <td>17,007,393</td> <td>53,681</td> <td>15,533,906</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,769,747</td> <td>4,399,311</td> <td>-</td> <td>3,370,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,068,015</td> <td>22,058,874</td> <td>259,716</td> <td>30,749,423</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	12,703,286	652,169	206,035	11,845,081	器具及び備品	32,594,981	17,007,393	53,681	15,533,906	その他	7,769,747	4,399,311	-	3,370,435	合計	53,068,015	22,058,874	259,716	30,749,423	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,294,172</td> <td>181,257</td> <td>9,112,914</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>30,871,057</td> <td>14,329,477</td> <td>16,541,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,390,489</td> <td>5,130,865</td> <td>4,259,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,555,719</td> <td>19,641,600</td> <td>29,914,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,294,172	181,257	9,112,914	器具及び備品	30,871,057	14,329,477	16,541,580	その他	9,390,489	5,130,865	4,259,624	合計	49,555,719	19,641,600	29,914,119
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
建物及び構築物	2,453,192	20,311	2,432,881																																																																
器具及び備品	27,328,258	12,716,523	14,611,735																																																																
その他	9,783,337	4,817,467	4,965,870																																																																
合計	39,564,789	17,554,302	22,010,486																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	12,703,286	652,169	206,035	11,845,081																																																															
器具及び備品	32,594,981	17,007,393	53,681	15,533,906																																																															
その他	7,769,747	4,399,311	-	3,370,435																																																															
合計	53,068,015	22,058,874	259,716	30,749,423																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
建物及び構築物	9,294,172	181,257	9,112,914																																																																
器具及び備品	30,871,057	14,329,477	16,541,580																																																																
その他	9,390,489	5,130,865	4,259,624																																																																
合計	49,555,719	19,641,600	29,914,119																																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,440,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,236,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,676,793千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,440,092千円	1年超	16,236,700千円	合計	22,676,793千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,875,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,869,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,745,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 259,002千円</p>	1年内	7,875,724千円	1年超	23,869,482千円	合計	31,745,207千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,215,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,421,644千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,636,719千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,215,074千円	1年超	23,421,644千円	合計	30,636,719千円																																															
1年内	6,440,092千円																																																																		
1年超	16,236,700千円																																																																		
合計	22,676,793千円																																																																		
1年内	7,875,724千円																																																																		
1年超	23,869,482千円																																																																		
合計	31,745,207千円																																																																		
1年内	7,215,074千円																																																																		
1年超	23,421,644千円																																																																		
合計	30,636,719千円																																																																		
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,479,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,165,398千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>339,646千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,479,005千円	減価償却費相当額	3,165,398千円	支払利息相当額	339,646千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,391,858千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,950,655千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>456,795千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>259,716千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,391,858千円	リース資産減損勘定の取崩額	713千円	減価償却費相当額	3,950,655千円	支払利息相当額	456,795千円	減損損失	259,716千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,208,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,553,464千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>700,619千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,208,367千円	減価償却費相当額	6,553,464千円	支払利息相当額	700,619千円																																											
支払リース料	3,479,005千円																																																																		
減価償却費相当額	3,165,398千円																																																																		
支払利息相当額	339,646千円																																																																		
支払リース料	4,391,858千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	713千円																																																																		
減価償却費相当額	3,950,655千円																																																																		
支払利息相当額	456,795千円																																																																		
減損損失	259,716千円																																																																		
支払リース料	7,208,367千円																																																																		
減価償却費相当額	6,553,464千円																																																																		
支払利息相当額	700,619千円																																																																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																	
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,262千円 1年超 18,027千円 合計 26,289千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18,002千円 1年超 18,376千円 合計 36,379千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 20,752千円 1年超 27,377千円 合計 48,130千円																								
	2.貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="544 546 938 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,086,650</td> <td>67,637</td> <td>1,019,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,086,650</td> <td>67,637</td> <td>1,019,012</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 304,915千円 1年超 892,578千円 合計 1,197,494千円 (3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 受取リース料 75,446千円 減価償却費相当額 63,072千円 受取利息相当額 24,179千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	1,086,650	67,637	1,019,012	合計	1,086,650	67,637	1,019,012	2.貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="975 546 1374 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>65,382</td> <td>2,262</td> <td>63,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,382</td> <td>2,262</td> <td>63,119</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,802千円 1年超 75,970千円 合計 91,773千円 (3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 受取リース料 3,189千円 減価償却費相当額 2,262千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価格合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法によっております。 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	65,382	2,262	63,119	合計	65,382	2,262	63,119
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	1,086,650	67,637	1,019,012																							
合計	1,086,650	67,637	1,019,012																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	65,382	2,262	63,119																							
合計	65,382	2,262	63,119																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	675,697	1,240,728	565,031
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	200,000	215,663	15,663
(3) その他	-	-	-
合計	875,697	1,456,391	580,694

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	49,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	189,425

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,631,748	2,038,364	406,615
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	200,000	199,555	444
(3) その他	-	-	-
合計	1,831,748	2,237,920	406,171

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	49,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	98,175
MMF	387,500

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	698,693	1,682,800	984,106
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	200,000	206,800	6,800
(3) その他	-	-	-
合計	898,693	1,889,600	990,907

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	49,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	63,675

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	436,637	441,796	5,159

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	226,583	234,321	7,737

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	290,955	313,302	22,347

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 合計156名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式4,590株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月1日～平成28年3月28日
権利行使価格(円)	442,241円
公平な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 株式に換算して記載しております。

2. 中間連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	外食事業				
	直営事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	F C店舗 工事関係 事業 (千円)	F C店舗物 流関係事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,196,198	2,794,529	1,454,986	9,590,915	29,036,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,052	164,672	-	4,463,289	4,629,014
計	15,197,251	2,959,202	1,454,986	14,054,204	33,665,644
営業費用	14,039,960	1,444,422	1,306,989	13,592,635	30,384,008
営業利益(又は営業損失)	1,157,290	1,514,779	147,996	461,568	3,281,635

	コンビニエ ンスストア 事業 (千円)	スーパーマ ーケット事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,719,824	16,708,437	2,147,842	67,612,735	-	67,612,735
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	13,676	108,746	159,485	4,910,922	(4,910,922)	-
計	19,733,501	16,817,183	2,307,328	72,523,657	(4,910,922)	67,612,735
営業費用	19,293,970	16,392,568	2,068,910	68,139,458	(2,170,649)	65,968,809
営業利益(又は営業損 失)	439,530	424,615	238,417	4,384,198	(2,740,272)	1,643,925

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要品目
直営事業	外食直営店舗における飲食売上
フランチャイズ事業	フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金及びロイヤリティ（FC店売上の5%）売上等
FC店舗工事関係事業	FC店舗の内装工事に関する売上及びPOSシステム売上等
FC店舗物流関係事業	FC店舗の食材等の物流に関する売上
コンビニエンスストア事業	コンビニエンスストア直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上等
スーパーマーケット事業	スーパーマーケット直営店舗における売上等
その他	商品販売、販売手数料、新規事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理本部等の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は2,637,289千円であります。
4. 前連結会計年度より、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン及び株式会社成城石井を子会社化したため、コンビニエンスストア事業及びスーパーマーケット事業の重要性を考慮し、事業区分を追加して表示しております。

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	外食事業				
	直営事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	F C店舗 工事関係 事業 (千円)	F C店舗物 流関係事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,994,826	2,348,664	1,146,471	14,699,612	36,189,575
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	58,736	5,737,647	5,796,383
計	17,994,826	2,348,664	1,205,207	20,437,260	41,985,958
営業費用	18,546,039	1,330,605	1,079,891	19,918,318	40,874,854
営業利益(又は営業損失)	551,213	1,018,059	125,316	518,942	1,111,104

	コンビニエ ンスストア 事業 (千円)	スーパーマ ーケット事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,365,318	17,721,140	1,514,373	79,790,408	-	79,790,408
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	210,000	133,959	860,028	7,000,372	(7,000,372)	-
計	24,575,318	17,855,100	2,374,402	86,790,780	(7,000,372)	79,790,408
営業費用	23,716,556	17,389,533	1,595,430	83,576,374	(4,954,458)	78,621,916
営業利益(又は営業損失)	858,762	465,566	778,972	3,214,405	(2,045,913)	1,168,491

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分		主要品目
外 食 事 業	直営事業	外食直営店舗における飲食売上等
	フランチャイズ事業	外食フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金及びロイヤリティ（F C店売上の5%）売上等
	F C店舗工事関係事業	外食F C店舗の内装工事に関する売上及びPOSシステム売上等
	F C店舗物流関係事業	外食F C店舗の食材等の物流に関する売上
コンビニエンスストア事業		コンビニエンスストア直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上等
スーパーマーケット事業		スーパーマーケット直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上、F C店舗への食材の提供に関する売上等
その他		業務代行収入、商品売上、販売手数料、新規事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理本部等の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は1,346,209千円であります。

4．会計処理方法の変更

(1) F C加盟金の売上処理について

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、F C加盟金については、加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上計上していましたが、当中間連結会計期間より、加盟金の入金及び出店場所を確認できた加盟契約について売上計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、外食フランチャイズ事業の売上高及び営業利益がそれぞれ31,000千円減少しております。

(2) 店舗売却益の計上方法について

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、店舗売却益については、特別利益に計上していましたが、当中間連結会計期間より、店舗売買事業に係わる収益を「売上高」に含めて計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べて、外食直営事業の売上高及び営業利益がそれぞれ914,364千円増加しております。

前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

	外食事業					コンビニエンスストア事業 (千円)	スーパーマーケット事業 (千円)
	直営事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	F C店舗工事関係事業 (千円)	F C店舗物流関係事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,446,103	5,801,929	3,371,635	23,988,539	65,608,208	41,972,913	35,935,911
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	61,075	10,403,093	10,464,168	13,676	-
計	32,446,103	5,801,929	3,432,710	34,391,632	76,072,376	41,986,589	35,935,911
営業費用	30,349,950	2,223,177	3,220,632	33,165,457	68,959,218	39,805,198	34,847,686
営業利益(又は営業損失)	2,096,153	3,578,751	212,078	1,226,174	7,113,157	2,181,391	1,088,224

	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	4,856,071	148,373,104	-	148,373,104
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	631,946	11,109,790	(11,109,790)	-
計	5,488,017	159,482,894	(11,109,790)	148,373,104
営業費用	6,244,206	149,856,309	(8,063,519)	141,792,790
営業利益(又は営業損失)	756,189	9,626,584	(3,046,271)	6,580,313

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分		主要品目
外食事業	直営事業	外食直営店舗における飲食売上
	フランチャイズ事業	外食フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金及びロイヤリティ（F C店売上の5%）売上等
	F C店舗工事関係事業	外食F C店舗の内装工事に関する売上及びPOSシステム売上等
	F C店舗物流関係事業	外食F C店舗の食材等の物流に関する売上
コンビニエンスストア事業		コンビニエンスストア直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上等
スーパーマーケット事業		スーパーマーケット直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上、F C店舗への食材の提供に関する売上等
その他		業務代行収入、商品売上、販売手数料、新規事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部等の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は3,603,918千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

当中間連結会計期間において「本邦」の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

当中間連結会計期間において「本邦」の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

「本邦」の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

当中間連結会計期間において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

当中間連結会計期間において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)														
1株当たり純資産額	75,835円32銭	53,091円89銭	100,870円25銭														
1株当たり中間(当期)純利益金額または中間純損失金額()	2,874円79銭	5,267円70銭	25,083円84銭														
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	2,810円70銭	<p>潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="742 1052 1061 1534"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>37,917円66銭</td> <td>50,435円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額</td> <td>1株当たり当 期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>1,437円40銭</td> <td>12,541円92銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額</td> </tr> <tr> <td>1,405円35銭</td> <td>12,255円40銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年 度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	37,917円66銭	50,435円12銭	1株当たり中 間純利益金額	1株当たり当 期純利益金額	1,437円40銭	12,541円92銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額	1,405円35銭	12,255円40銭	24,510円81銭
前中間連結 会計期間	前連結会計年 度																
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額																
37,917円66銭	50,435円12銭																
1株当たり中 間純利益金額	1株当たり当 期純利益金額																
1,437円40銭	12,541円92銭																
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額																
1,405円35銭	12,255円40銭																

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間純利益または当期純損失()金額			
中間純利益または当期純損失() (千円)	351,873	1,330,468	3,077,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益または当期純損失()(千円)	351,873	1,330,468	3,077,051
期中平均株式数(株)	122,399	252,571	122,670
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	2,790	7,360	2,867
(うち新株予約権)	(2,790)	(7,360)	(2,867)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 2,143株	平成18年3月29日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 4,590株	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 2,131株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>1.平成17年7月25日開催の取締役会において、次のとおり第1回無担保変動利付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>第1回無担保変動利付社債 発行総額 20億円 発行価格 額面100円につき 金100円 払込期日 平成17年7月29日 償還期限 平成22年7月29日 利率 6ヶ月円TIBORに0.15% を加えた利率 資金用途 設備資金 引受先 株式会社三井住友銀行</p>		<p>1.平成17年11月18日開催の取締役会において、平成18年2月20日付をもって、投資単位の引下げと流通株式の増加により、投資しやすい環境の整備と当社株式の流通活性化および株主数の増加を図るため、株式を分割することを決議し、実行いたしました。</p> <p>(1)平成18年2月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する分割により増加する株式数普通株式とし平成17年12月31日 [ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日]最終の発行済株式数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>分割の方法 平成17年12月31日[ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日]最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の分割をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="949 1467 1380 2004"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 36,757円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 50,435円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純損失 54,807円28銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 12,541円92銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,255円40銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 36,757円87銭	1株当たり純資産額 50,435円12銭	1株当たり 当期純損失 54,807円28銭	1株当たり 当期純利益 12,541円92銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,255円40銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 36,757円87銭	1株当たり純資産額 50,435円12銭									
1株当たり 当期純損失 54,807円28銭	1株当たり 当期純利益 12,541円92銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,255円40銭									

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>2. 平成17年12月13日開催の取締役会において、平成18年2月21日を期して、首都圏と関西を中心に高級スーパーマーケット事業を展開する株式会社成城石井を、株式交換により完全子会社化することを決定し、実行いたしました。</p> <p>同社は平成16年10月に創業者一族からの株式譲渡により、当社が経営権を取得し連結子会社化したものであります。</p> <p>現在当社グループでは、外食事業に続き小売事業においてもコンビニエンス・ストア(CVS)多業態戦略を基軸とした中長期の成長戦略を描いており、従来的高级スーパーマーケット事業に加え同社のブランド力を活かした高級コンビニエンス・ストアとして成城マーケットを展開する予定であります。</p> <p>そのような背景から、同社は今後のグループ成長戦略において極めて重要な位置づけとなり、グループ経営の機動性、親和性などを高めることが、中期経営計画の実現に大きく寄与するものと判断いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の条件等</p> <p>株式交換の日程</p> <p>平成17年12月13日 株式交換契約書の承認取締役会 平成17年12月13日 株式交換契約書の締結 平成18年2月21日 株式交換日・株券交付日</p> <p>(注) 株式会社レックス・ホールディングスは簡易株式交換のため、株式交換契約書の承認株主総会は行いません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
		<p>株式交換比率</p> <p>(イ) 株式の割当比率</p> <p>株式会社レックス・ホールディングス (完全親会社) 1</p> <p>株式会社成城石井 (完全子会社) 0.0056</p> <p>株式会社成城石井株式1株につき、株式会社レックス・ホールディングス株式0.0056株を割当交付します。ただし、株式会社レックス・ホールディングスが保有する株式会社成城石井の普通株式3,892,259株については、割当交付を行いません。なお、交換比率は平成18年2月20日に実行した株式会社レックス・ホールディングスの株式分割の効力発生後の発行済株式総数を前提としたものです。</p> <p>(ロ) 株式交換比率の算定根拠</p> <p>株式会社レックス・ホールディングスは日興コーディアル証券株式会社に、株式会社成城石井は朝日ビジネスソリューション株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両者間で協議し、決定しました。</p> <p>(ハ) 第三者機関による算定結果算定方法及び算定根拠</p> <p>日興コーディアル証券株式会社は株式会社レックス・ホールディングスについて、市場株価方式による分析を行い、株式会社成城石井について、DCF方式及び修正簿価純資産方式による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式会社レックス・ホールディングス及び株式会社成城石井の株式交換比率を算定いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)														
		<p>(二) 株式交換により割当交付する株式数 株式会社レックス・ホールディングスは株式交換に際し、普通株式9,282.77株を発行し株式会社レックス・ホールディングスを除く株式会社成城石井の株主に割当てます。</p> <p>(ホ) 交付株式に対する配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>株式交換交付金 該当事項はありません。</p> <p>(2) 株式交換の当事会社の概要</p> <p>商号 株式会社成城石井</p> <p>事業内容 食料品専門スーパーマーケット、輸入、卸販売、スーパーマーケット事業ソフトの販売・指導</p> <p>規模(平成17年12月期)</p> <p>売上高 35,493百万円 経常利益 1,140百万円 総資産 16,277百万円 純資産 10,620百万円 資本金 340百万円</p> <p>3. 当社は、平成18年1月20日開催の取締役会において、子会社の設立及び子会社間の営業権の一部譲渡を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要について</p> <table border="1" data-bbox="943 1357 1382 1836"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社 ブランドファクトリー</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>外食事業、小売事業における開発業務全般 飲食店の経営及び運営の受託</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年2月2日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区六本木一丁目 9番9号</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>株式会社レックス・ホールディングス(100%出資)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月</td> </tr> </table>	商号	株式会社 ブランドファクトリー	事業内容	外食事業、小売事業における開発業務全般 飲食店の経営及び運営の受託	設立年月日	平成18年2月2日	所在地	東京都港区六本木一丁目 9番9号	資本金	50百万円	株主構成	株式会社レックス・ホールディングス(100%出資)	決算期	12月
商号	株式会社 ブランドファクトリー															
事業内容	外食事業、小売事業における開発業務全般 飲食店の経営及び運営の受託															
設立年月日	平成18年2月2日															
所在地	東京都港区六本木一丁目 9番9号															
資本金	50百万円															
株主構成	株式会社レックス・ホールディングス(100%出資)															
決算期	12月															

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
		<p>(2) 子会社設立及び子会社間の営業権の一部譲渡の理由について 消費者需要の多様化が進む中、極めて優良な多業態戦略を推進するにあたり、業態コンセプトの確立や商品企画力、その機動性などをより一層高い水準で実現することを目的とし、外食事業会社である株式会社レイズインターナショナルから、外食事業における開発業務全般、商品開発機能、アートフード事業部（高価格帯の外食事業）等を一部営業譲渡して子会社を設立いたします。</p> <p>(3) 今後の見通し（業績に与える影響について） 機能の大幅な向上と革新を目的としておりますが、平成18年12月期における業績への影響は軽微であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
		<p>4.平成18年3月29日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員の当社に対する経営参画意識を喚起し、業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めることを目的として、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式5,000株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 5,000個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする)。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合には、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成20年6月1日から平成30年5月31日までとする。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		8,329,822		3,284,890		9,938,127	
2.売掛金				1,254,878			
3.短期貸付金		2,000,057		25,055,028		19,200,145	
4.繰延税金資産		21,241		290,238		225,137	
5.その他		1,058,647		636,261		1,418,136	
貸倒引当金		1,090				2,256	
流動資産合計		11,408,678	19.3	30,521,298	46.7	30,779,291	50.1
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		515,518		560,524		493,279	
(2)器具及び備品		67,494		67,571		66,324	
(3)土地		63,446		63,446		63,446	
(4)その他		8,554		6,836		7,597	
有形固定資産合計		655,015	1.1	698,379	1.1	630,648	1.0
2.無形固定資産		162,847	0.3	150,377	0.2	169,811	0.3
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		500,258		1,715,786		749,465	
(2)関係会社株式		27,163,205		30,426,773		27,199,205	
(3)関係会社長期貸付金		18,000,000					
(4)長期前払費用		285,779		732,936		743,150	
(5)敷金・保証金		877,851		894,040		1,031,120	
(6)繰延税金資産		100,683		142,058		109,051	
(7)その他		24,971		29,835		23,813	
投資その他の資産合計		46,952,749	79.3	33,941,430	52.0	29,855,808	48.6
固定資産合計		47,770,612	80.7	34,790,186	53.3	30,656,268	49.9
資産合計		59,179,290	100.0	65,311,485	100.0	61,435,559	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	2	100,000		100,000		100,000	
2. 一年以内返済予定長期借入金		4,641,000		7,635,000		6,271,500	
3. 一年以内償還予定社債		-		460,000		400,000	
4. 未払金		477,040		654,849		491,061	
5. 未払法人税等		161,555		39,309		287,791	
6. 賞与引当金		2,533		3,297		2,896	
7. その他		628,991		122,869		572,438	
流動負債合計		6,011,120	10.2	9,015,326	13.8	8,125,687	13.2
固定負債							
1. 社債		-		4,340,000		1,600,000	
2. 長期借入金		31,280,000		25,495,000		29,275,000	
3. その他		15,702		688,491		108,221	
固定負債合計		31,295,702	52.9	30,523,491	46.7	30,983,221	50.4
負債合計		37,306,822	63.0	39,538,817	60.5	39,108,909	63.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		8,780,600	14.8	-	-	8,970,521	14.6
1. 資本準備金		9,001,335		-		9,064,413	
資本剰余金合計		9,001,335	15.2	-	-	9,064,413	14.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		7,896		-		7,896	
2. 中間(当期)未処分利益		4,234,402		-		4,256,285	
利益剰余金合計		4,242,299	7.2	-	-	4,264,181	7.0
その他有価証券評価差額金		16,741	0.0	-	-	196,041	0.3
自己株式		168,508	0.3	-	-	168,508	0.2
資本合計		21,872,468	37.0	-	-	22,326,650	36.4
負債資本合計		59,179,290	100.0	-	-	61,435,559	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	9,066,157	13.9	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		12,202,489		-	
(2) その他資本剰余金		-		-		-	
資本剰余金合計		-	-	12,202,489	18.7	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		7,896		-	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		4,611,712		-	
利益剰余金合計		-	-	4,619,608	7.1	-	-
4. 自己株式		-	-	168,508	0.3	-	-
株主資本合計		-	-	25,719,747	39.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	52,920	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	52,920	0.1	-	-
純資産合計		-	-	25,772,667	39.5	-	-
負債純資産合計		-	-	65,311,485	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,711,284	100.0	2,010,974	100.0	10,856,779	100.0
売上原価		3,522,879	36.3	-	-	3,474,179	32.0
売上総利益		6,188,405	63.7	2,010,974	100.0	7,382,600	68.0
販売費及び一般管理費		6,163,495	63.5	1,344,646	66.9	7,137,809	65.7
営業利益		24,910	0.3	666,328	33.1	244,790	2.3
営業外収益	1	650,717	6.7	282,704	14.1	847,958	7.8
営業外費用	2	356,480	3.7	423,820	21.1	705,106	6.5
経常利益		319,146	3.3	525,211	26.1	387,642	3.6
特別利益	3	394,522	4.1	2,256	0.1	393,356	3.6
特別損失	4	37,062	0.4	7,264	0.3	39,195	0.3
税引前中間(当期)純利益		676,605	7.0	520,203	25.9	741,803	6.8
法人税、住民税及び事業税		283,230		10,232		417,449	
法人税等調整額	6	-	2.9	-	0.5	244,070	1.6
中間(当期)純利益		393,375	4.1	509,970	25.4	568,424	5.2
前期繰越利益		3,841,026		-		3,841,026	
中間配当額		-		-		153,166	
中間(当期)未処分利益		4,234,402		-		4,256,285	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 （千円）	8,970,521	9,064,413	9,064,413	7,896	4,256,285	4,264,181	168,508	22,130,608
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	95,635	21,984	21,984	-	-	-	-	117,620
剰余金の配当	-	-	-	-	154,543	154,543	-	154,543
株式交換による増加	-	3,116,090	3,116,090	-	-	-	-	3,116,090
中間純利益	-	-	-	-	509,970	509,970	-	509,970
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計 （千円）	95,635	3,138,075	3,138,075	-	355,427	355,427	-	3,589,138
平成18年6月30日 残高 （千円）	9,066,157	12,202,489	12,202,489	7,896	4,611,712	4,619,608	168,508	25,719,747

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 （千円）	196,041	196,041	22,326,650
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	117,620
剰余金の配当	-	-	154,543
株式交換による増加	-	-	3,116,090
中間純利益	-	-	509,970
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	143,121	143,121	143,121
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	143,121	143,121	3,446,017
平成18年6月30日 残高 （千円）	52,920	52,920	25,772,667

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 最終仕入原価法</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については定額 法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	10～50年	建物附属設備	3～15年	構築物	3～40年	器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	10～50年										
建物附属設備	3～15年										
構築物	3～40年										
器具及び備品	2～15年										
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、 賞与支給見込額に基づき計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間より当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は25,772,667千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(経営成績の変動について)</p> <p>当社は、平成17年5月2日に持株会社体制へ移行しております。</p> <p>このため、当中間会計期間の経営成績は前中間会計期間と比較して大きく変動しております。</p>	<p>(経営成績の変動について)</p> <p>当社は、平成17年5月2日に持株会社体制へ移行しております。</p> <p>このため、当中間会計期間の経営成績は前中間会計期間と比較して大きく変動しております。</p>	<p>(経営成績の変動について)</p> <p>当社は、平成17年5月2日に持株会社体制へ移行しております。</p> <p>このため、当事業年度の経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が71,205千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">140,149千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入未実行残高	- 千円	差引額	2,300,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">212,302千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入未実行残高	- 千円	差引額	2,300,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">179,051千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入未実行残高	- 千円	差引額	2,300,000千円														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																	
借入未実行残高	- 千円																																	
差引額	2,300,000千円																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																	
借入未実行残高	- 千円																																	
差引額	2,300,000千円																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																	
借入未実行残高	- 千円																																	
差引額	2,300,000千円																																	
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)レイズインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">374,326千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フードレーベル</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エーエム・ピーエム・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">416,745千円</td> </tr> <tr> <td>(株)コスト・イズ</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE, LTD</td> <td style="text-align: right;">22,842千円</td> </tr> </table> <p>(2)重畳的債務引受による連帯債務保証</p> <p>平成17年5月2日付の会社分割により(株)アートフードインターナショナル(平成17年5月2日、(株)レイズインターナショナルに商号変更)が継承した債務につき、重畳的債務引受を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)レイズインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">2,895,537千円</td> </tr> </table>	(株)レイズインターナショナル	374,326千円	(株)フードレーベル	50,000千円	(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	416,745千円	(株)コスト・イズ	2,000,000千円	REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE, LTD	22,842千円	(株)レイズインターナショナル	2,895,537千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)レイズインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">244,879千円</td> </tr> <tr> <td>(株)テンポリノベーション</td> <td style="text-align: right;">1,034,631千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エーエム・ピーエム・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">314,758千円</td> </tr> <tr> <td>REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE, LTD</td> <td style="text-align: right;">82,330千円</td> </tr> </table> <p>(2)重畳的債務引受による連帯債務保証</p> <p>平成17年5月2日付の会社分割により(株)アートフードインターナショナル(平成17年5月2日、(株)レイズインターナショナルに商号変更)が継承した債務につき、重畳的債務引受を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)レイズインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">2,219,893千円</td> </tr> </table>	(株)レイズインターナショナル	244,879千円	(株)テンポリノベーション	1,034,631千円	(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	314,758千円	REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE, LTD	82,330千円	(株)レイズインターナショナル	2,219,893千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)レイズインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">334,849千円</td> </tr> <tr> <td>(株)テンポリノベーション</td> <td style="text-align: right;">382,229千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フードレーベル</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エーエム・ピーエム・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">365,715千円</td> </tr> </table> <p>(2)重畳的債務引受による連帯債務保証</p> <p>平成17年5月2日付の会社分割により(株)アートフードインターナショナル(平成17年5月2日、(株)レイズインターナショナルに商号変更)が継承した債務につき、重畳的債務引受を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)レイズインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">2,822,671千円</td> </tr> </table>	(株)レイズインターナショナル	334,849千円	(株)テンポリノベーション	382,229千円	(株)フードレーベル	50,000千円	(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	365,715千円	(株)レイズインターナショナル	2,822,671千円
(株)レイズインターナショナル	374,326千円																																	
(株)フードレーベル	50,000千円																																	
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	416,745千円																																	
(株)コスト・イズ	2,000,000千円																																	
REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE, LTD	22,842千円																																	
(株)レイズインターナショナル	2,895,537千円																																	
(株)レイズインターナショナル	244,879千円																																	
(株)テンポリノベーション	1,034,631千円																																	
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	314,758千円																																	
REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE, LTD	82,330千円																																	
(株)レイズインターナショナル	2,219,893千円																																	
(株)レイズインターナショナル	334,849千円																																	
(株)テンポリノベーション	382,229千円																																	
(株)フードレーベル	50,000千円																																	
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	365,715千円																																	
(株)レイズインターナショナル	2,822,671千円																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 91,270千円 賃貸不動産収入 81,646千円 受取配当金 378,810千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 249,167千円 賃貸不動産家賃 84,558千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 226,161千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却損 22,062千円 加盟契約解除損 15,000千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 238,457千円 無形固定資産 27,210千円</p> <p>6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 200,486千円 受取配当金 1,050千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 291,869千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,256千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却損 6,375千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 33,250千円 無形固定資産 23,744千円</p> <p>6. 同左</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 268,911千円 賃貸不動産収入 81,646千円 受取配当金 379,064千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 551,567千円 賃貸不動産家賃 90,510千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 224,995千円 受取補償金 168,360千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 2,133千円 固定資産売却損 22,062千円 加盟契約解除損 15,000千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 276,643千円 無形固定資産 51,431千円</p> <p>6.</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	394	397	-	791
合計	394	397	-	791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加397株は、株式分割による394株、株式交換に伴う新株の発行3株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																												
<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">235,740</td> <td style="text-align: right;">54,945</td> <td style="text-align: right;">180,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,087</td> <td style="text-align: right;">19,639</td> <td style="text-align: right;">14,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">269,828</td> <td style="text-align: right;">74,584</td> <td style="text-align: right;">195,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147,816千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">195,831千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,350千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	器具及び備品	235,740	54,945	180,795	その他	34,087	19,639	14,448	合計	269,828	74,584	195,243	1年内	48,014千円	1年超	147,816千円	合計	195,831千円	支払リース料	83,199千円	減価償却費相当額	79,509千円	支払利息相当額	4,350千円	<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">262,554</td> <td style="text-align: right;">60,400</td> <td style="text-align: right;">202,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">262,554</td> <td style="text-align: right;">60,400</td> <td style="text-align: right;">202,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">787,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,420,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,208,662千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,025千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,457千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">737,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,266,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,003,389千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしており、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	器具及び備品	262,554	60,400	202,154	合計	262,554	60,400	202,154	1年内	787,693千円	1年超	9,420,969千円	合計	10,208,662千円	支払リース料	27,941千円	減価償却費相当額	27,025千円	支払利息相当額	1,457千円	1年内	737,388千円	1年超	9,266,000千円	合計	10,003,389千円	<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">203,381</td> <td style="text-align: right;">29,041</td> <td style="text-align: right;">174,339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,687</td> <td style="text-align: right;">14,909</td> <td style="text-align: right;">6,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225,068</td> <td style="text-align: right;">43,951</td> <td style="text-align: right;">181,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">680,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,299,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,979,396千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">355,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">338,269千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,882千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">634,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,162,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,797,551千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしており、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	203,381	29,041	174,339	その他	21,687	14,909	6,777	合計	225,068	43,951	181,116	1年内	680,251千円	1年超	8,299,145千円	合計	8,979,396千円	支払リース料	355,612千円	減価償却費相当額	338,269千円	支払利息相当額	16,882千円	1年内	634,613千円	1年超	8,162,937千円	合計	8,797,551千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																											
器具及び備品	235,740	54,945	180,795																																																																																											
その他	34,087	19,639	14,448																																																																																											
合計	269,828	74,584	195,243																																																																																											
1年内	48,014千円																																																																																													
1年超	147,816千円																																																																																													
合計	195,831千円																																																																																													
支払リース料	83,199千円																																																																																													
減価償却費相当額	79,509千円																																																																																													
支払利息相当額	4,350千円																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																											
器具及び備品	262,554	60,400	202,154																																																																																											
合計	262,554	60,400	202,154																																																																																											
1年内	787,693千円																																																																																													
1年超	9,420,969千円																																																																																													
合計	10,208,662千円																																																																																													
支払リース料	27,941千円																																																																																													
減価償却費相当額	27,025千円																																																																																													
支払利息相当額	1,457千円																																																																																													
1年内	737,388千円																																																																																													
1年超	9,266,000千円																																																																																													
合計	10,003,389千円																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																											
器具及び備品	203,381	29,041	174,339																																																																																											
その他	21,687	14,909	6,777																																																																																											
合計	225,068	43,951	181,116																																																																																											
1年内	680,251千円																																																																																													
1年超	8,299,145千円																																																																																													
合計	8,979,396千円																																																																																													
支払リース料	355,612千円																																																																																													
減価償却費相当額	338,269千円																																																																																													
支払利息相当額	16,882千円																																																																																													
1年内	634,613千円																																																																																													
1年超	8,162,937千円																																																																																													
合計	8,797,551千円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
1株当たり純資産額	178,502円67銭	100,073円65銭	180,585円19銭								
1株当たり中間(当期) 純利益金額	3,213円86銭	2,004円17銭	4,633円75銭								
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額	3,142円21銭	1,947円83銭	4,527円89銭								
		<p>当社は、平成18年2月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 89,251円34 銭</td> <td>1株当たり 純資産額 90,292円59 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 1,606円93銭</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 2,316円87銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,571円11銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 2,263円94銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 89,251円34 銭	1株当たり 純資産額 90,292円59 銭	1株当たり中 間純利益金額 1,606円93銭	1株当たり当 期純利益金額 2,316円87銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,571円11銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 2,263円94銭	
前中間 会計期間	前事業年度										
1株当たり 純資産額 89,251円34 銭	1株当たり 純資産額 90,292円59 銭										
1株当たり中 間純利益金額 1,606円93銭	1株当たり当 期純利益金額 2,316円87銭										
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,571円11銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 2,263円94銭										

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	393,375	509,970	568,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	393,375	509,970	568,424
期中平均株式数(株)	122,399	254,455	122,670
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	2,790	7,360	2,867
(うち新株予約権)	(2,790)	(7,360)	(2,867)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 2,143株	平成18年3月29日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 4,590株	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 2,131株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>1. 平成17年7月25日開催の取締役会において、次のとおり第1回無担保変動利付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>第1回無担保変動利付社債</p> <p>発行総額 20億円</p> <p>発行価格 額面100円につき 金100円</p> <p>払込期日 平成17年7月29日</p> <p>償還期限 平成22年7月29日</p> <p>利率 6ヶ月円TIBORに 0.15%を加えた利率</p> <p>資金用途 設備資金</p> <p>引受先 株式会社三井住友銀行</p>		<p>1. 平成17年11月18日開催の取締役会において、平成18年2月20日付をもって、投資単位の引下げと流通株式の増加により、投資しやすい環境の整備と当社株式の流通活性化および株主数の増加を図るため、株式を分割することを決議し、実行いたしました。</p> <p>(1) 平成18年2月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式とし平成17年12月31日[ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日]最終の発行済株式数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>分割の方法 平成17年12月31日[ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日]最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の分割をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="965 1518 1385 1877"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 88,300円49銭</td> <td>1株当たり純資産額 90,292円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 455円16銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 2,316円87銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 444円01銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 2,263円94銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 88,300円49銭	1株当たり純資産額 90,292円59銭	1株当たり 当期純利益 455円16銭	1株当たり 当期純利益 2,316円87銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 444円01銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 2,263円94銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 88,300円49銭	1株当たり純資産額 90,292円59銭									
1株当たり 当期純利益 455円16銭	1株当たり 当期純利益 2,316円87銭									
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 444円01銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 2,263円94銭									

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
		<p>2. 平成17年12月13日開催の取締役会において、平成18年2月21日を期して、首都圏と関西を中心に高級スーパーマーケット事業を展開する株式会社成城石井を、株式交換により完全子会社化することを決定し、実行いたしました。</p> <p>同社は平成16年10月に創業者一族からの株式譲渡により、当社が経営権を取得し連結子会社化したものであります。</p> <p>現在当社グループでは、外食事業に続き小売事業においてもコンビニエンス・ストア(CVS)多業態戦略を基軸とした中長期の成長戦略を描いており、従来的高级スーパーマーケット事業に加え同社のブランド力を活かした高級コンビニエンス・ストアとして成城マーケットを展開する予定であります。</p> <p>そのような背景から、同社は今後のグループ成長戦略において極めて重要な位置づけとなり、グループ経営の機動性、親和性などを高めることが、中期経営計画の実現に大きく寄与するものと判断いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の条件等</p> <p>株式交換の日程</p> <p>平成17年12月13日 株式交換契約書の承認取締役会</p> <p>平成17年12月13日 株式交換契約書の締結</p> <p>平成18年2月21日 株式交換日・株券交付日</p> <p>(注) 株式会社レックス・ホールディングスは簡易株式交換のため、株式交換契約書の承認株主総会を行いません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
		<p>(二) 株式交換により割当交付する株式数 株式会社レックス・ホールディングスは株式交換に際し、普通株式9,282.77株を発行し、株式会社レックス・ホールディングスを除く株式会社成城石井の株主に割当てます。</p> <p>(ホ) 交付株式に対する配当起算日 平成18年1月1日 株式交換交付金 該当事項はありません。</p> <p>(2) 株式交換の当事会社の概要 商号 株式会社 成城石井 事業内容 食料品専門スーパーマーケット、輸入、卸販売、スーパーマーケット事業ソフトの販売・指導 規模(平成17年12月期) 売上高 35,493百万円 経常利益 1,140百万円 総資産 16,277百万円 純資産 10,620百万円 資本金 340百万円</p> <p>3. 平成18年3月29日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員の当社に対する経営参画意識を喚起し、業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めることを目的として、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式の状況(7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社および当社子会社の取締役、監査役、顧問および従業員 (2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式5,000株を上限とする。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
		<p>(3) 新株予約権の総数 5,000個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする。)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成20年6月1日から平成30年5月31日までとする。</p>

(2) 【その他】

平成18年8月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 160,960 千円

(ロ) 1株当たりの金額 625 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払い開始日 平成18年9月15日

(注) 平成18年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月31日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年5月1日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月29日

株式会社レックス・ホールディングス

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝	印
業務執行社員	公認会計士	宮崎 哲	印
業務執行社員	公認会計士	本間 洋一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レックス・ホールディングスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レックス・ホールディングス及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

株式会社レックス・ホールディングス

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝	印
業務執行社員	公認会計士	宮崎 哲	印
業務執行社員	公認会計士	本間 洋一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レックス・ホールディングスの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レックス・ホールディングス及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間からFC加盟金の売上処理を変更した。
3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、店舗売却益について、従来、特別利益に計上していたが、当中間連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月29日

株式会社レックス・ホールディングス

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝	印
業務執行社員	公認会計士	宮崎 哲	印
業務執行社員	公認会計士	本間 洋一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レックス・ホールディングスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レックス・ホールディングスの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

株式会社レックス・ホールディングス

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝	印
業務執行社員	公認会計士	宮崎 哲	印
業務執行社員	公認会計士	本間 洋一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レックス・ホールディングスの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レックス・ホールディングスの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。